



平成 17 年 12 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 5 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 村上 隆男
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03)5423-7407
 決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 5 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 6 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	208,688	△7.0	△739	—	△2,493	—
16 年 6 月中間期	224,302	4.0	6,107	—	3,299	—
16 年 12 月期	494,929		23,647		18,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	△5,288	—	△14.89		—	
16 年 6 月中間期	2,849	—	8.02		7.63	
16 年 12 月期	4,643		13.07		12.01	

(注)①持分法投資損益 17 年 6 月中間期 △69 百万円 16 年 6 月中間期 △21 百万円 16 年 12 月期 13 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 6 月中間期 355,037,429 株 16 年 6 月中間期 355,367,110 株
 16 年 12 月期 355,305,203 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	555,004	87,023	15.7	245.14
16 年 6 月中間期	625,505	91,115	14.6	256.42
16 年 12 月期	602,111	92,263	15.3	259.81

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 6 月中間期 354,987,618 株 16 年 6 月中間期 355,336,690 株
 16 年 12 月期 355,117,445 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 6 月中間期	3,106	△18,350	△25,890	17,652
16 年 6 月中間期	5,757	△4,169	11,768	21,976
16 年 12 月期	32,242	53,314	△35,418	58,706

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

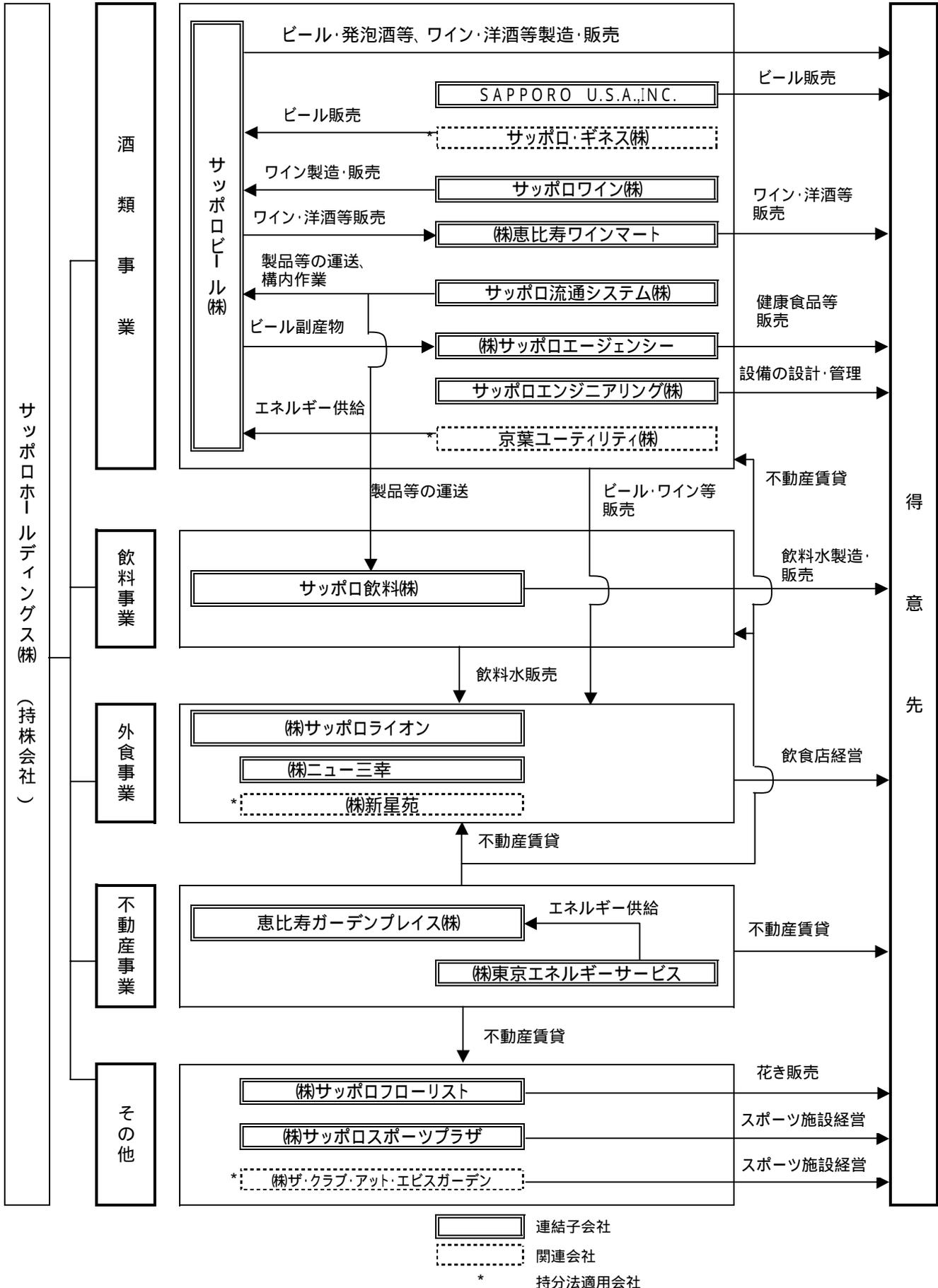
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	462,000	10,000	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 52 銭

※ 上記売上予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の 11、12 ページを参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 25 社及び関連会社 14 社で構成されており、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンの下、原材料、製造から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、商品・サービスをご提供したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付け、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 中期的な経営戦略

サッポログループは平成15年7月1日に「純粋持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、平成16年から平成18年の3年間で「生まれ変わる3年」と位置づけ、各事業会社の自主独立を推進していく一方で、サッポログループ全体の企業価値を最大化していくため、グループ間のシナジーを創出することができる戦略を推進しています。各事業会社は、経営改革を実践し、新たなビジネスモデルを構築していくことによって、それぞれの業界で闘える企業として生まれ変わります。

4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用を図り、投下資本効率の向上と自己資本の充実をグループ経営の最重点課題としています。「生まれ変わる3年」で目標としていました経営指標（平成18年に投下資本事業利益率：5.0%、金融負債残高：2,900億円の実現）は、平成16年に達成（投下資本事業利益率：6.0%、金融負債残高：2,898億円）したことから、平成18年を起点とした中期経営計画を策定中であり、新たな目標については後日公表する予定です。

投下資本事業利益率 = 事業利益（経常利益 + 支払利息） ÷ 投下資本（株主資本 + 金融負債）

5. グループ戦略課題

（1）スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントしていきます。

(2) 戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行い、事業基盤の強化を図ります。

(3) グループシナジーの創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容に合わせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) コンプライアンスの徹底と社会的責任の遂行

平成15年9月に制定した「サッポログループ企業行動憲章」に基づき、グループの経営理念である「潤いを創造し、豊かさに貢献する」-「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践します。なかでも「品質保証」「環境保全」「個人情報保護」を重点項目とし、社会との良好な関係を構築していきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題のひとつとして位置付けており、グループ全体の継続的な企業価値の向上を目指すために、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

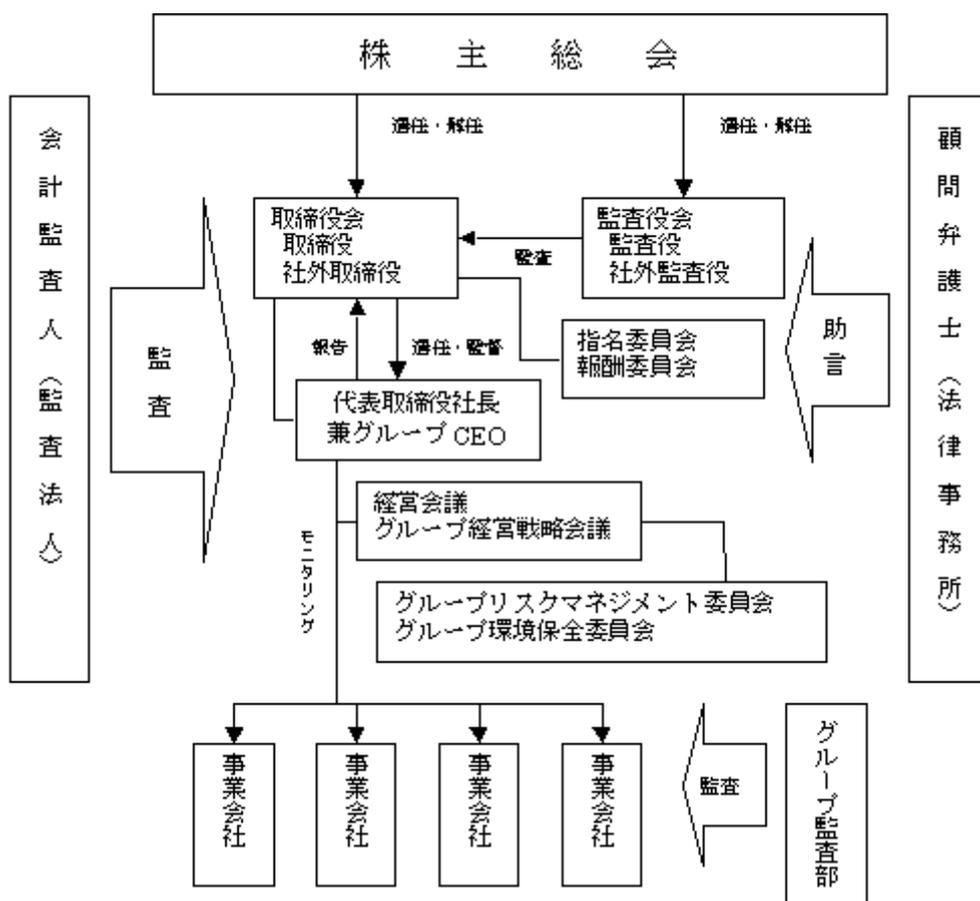
会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

前述の通り、当社は平成15年7月1日に純粋持株会社に移行しましたが、従来からの監査役制度を引き続き採用しています。監査役4名による監査を行っており、平成16年3月からはそのうち2名を社外監査役としました。ほかに、グループ監査部によるグループ各社を対象とした独自の内部監査を実施しています。

取締役会は5名で構成し、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役から客観的で公正な立場での提言がなされることにより、取締役会の透明性、公正性の向上や、討議の活性化につながっています。社外取締役には、専従ではありませんが経営戦略部の担当者が対応しています。

当社は監査役会設置会社ではありますが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。また、グループ内コンプライアンス体制強化のため、グループリスクマネジメント委員会、グループ環境保全委員会を設置しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



当社は2つの法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を整えています。また、当社の会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、当社及び事業会社の会計監査を受けています。

社外取締役の衛藤博啓氏はみずほ信託銀行株式会社の顧問、社外監査役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の代表取締役社長、同辺見紀男氏は弁護士です。当社は、みずほ信託銀行株式会社、日本生命保険相互会社との間で経常的な金融取引を行っています。いずれの取引も、それぞれの会社との定型的な取引であり、社外取締役もしくは社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

業務執行・監督の仕組み

持株会社体制への移行により、グループ内で監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）を分離しています。一方、各事業会社との連携を強化するため、主要事業会社の社長をグループ執行役員として、「グループ経営戦略会議」に参画させ、毎月各事業会社の経営状況の報告を受け、監督の強化に努めています。各事業会社社長は持株会社社長に対し、それぞれの経営目標をコミットメントすることにより、グループ経営目標に対する責任の所在を明確にしています。

コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。過去1年間に取締役会は14回開催され、社外取締役の出席率は79%でした。監査役会は過去1年間に5回開催され、社外監査役の出席率は100%でした。

また、本年3月にグループガバナンスの強化を目的に当社代表取締役が兼任する「グルー

「グループCEO」という役職を新設し、グループ全体の業務執行を統括することを明確にしました。同じく本年3月にグループ全体の内部監査機能を強化する目的で、内部監査室をグループ監査部に改組しました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

本年上半期の日本経済は、個人消費の改善などにより緩やかな回復基調が見られるようになってきました。当社グループ各社が事業を展開している酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、カテゴリー間のボーダーレス化、嗜好の多様化などがますます顕著となり、お客様に望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかとといった、企業の総合力が試される状況となっています。

当社グループは平成15年7月1日に「純粹持株会社体制」に移行しました。以来、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社は、それぞれの業界において強い企業を目指し、経営改革を実践するとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の売上数量が前年同期を下回る結果となったことなどにより、売上高2,086億円（前期比156億円、7%減）営業損失7億円（前期比68億円減益）経常損失24億円（前期比57億円減益）中間純損失52億円（前期比81億円減益）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載の通りです。

【酒類事業】

「サッポロ Draft One（ドラフトワン）」が創出した新ジャンル市場に対し、4月に各社商品が出揃い市場が活況を呈する一方、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の総需要では低迷が続く状況でした。このような中で、ビール事業では以下のマーケティング施策を展開しました。

昨年2月に全国発売した「ドラフトワン」は、発売2年目でもその人気は衰えず、他社の参入にも関わらず順調に売上を伸ばしています。また新ジャンルの健康系商品として「サッポロ Slims（スリムス）」を6月に全国発売し、このジャンルのパイオニアとしての地位を確かなものにしていきます。「ドラフトワン」と「スリムス」の新ジャンル合計では、前年同期比137%と好調を維持しています。

「エビス」ブランドにおいては、4月に「エビス超長期熟成」を限定発売し好評を博すなど、エビスならではのブランド価値を高めており、ビール総需要が低迷する中、「エビス」ブランド全体では前年同期比101%となりました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、麦芽とホップの100%協働契約栽培化に向けて『うまいビールを収穫するんだ！』というキャッチコピーで原料へのこだわりを訴求しましたが、ビール総需要並みの前年同期比92%となりました。

発泡酒では「北海道生搾り」に注力し、北海道日本ハムファイターズの新庄選手を起用したCMなどで『協働契約栽培』への当社の取り組みをアピールしましたが、新ジャンル市場拡大の影響を受け、「北海道生搾り」では前年同期比72%、発泡酒合計では、前年同期比62%となりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・新ジャンル（「ドラフトワン」+「スリムス」）合計の売上数量は、前年同期比96%と総需要を1ポイント下回る実績となりました。

国際事業では、アイルランド・カナダ・中国・台湾で現地生産を行っています。日本ブランドの中で20年連続No.1の米国では、業務用樽詰めビールの展開や、ライトビール「SAPPORO Light」を発売するなど北米市場での地位を確固たるものにしていきます。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランポレール」で品質の高さをアピー

ルする一方、国産デイリーワイン商品「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェアを堅持しており、新商品では健康・機能志向に対応した「アミノナチュレ」を発売しました。輸入ワインでは、昨年発売した豪州「イエローテイル」にメルローを加え、一層のパワーブランド化を推し進めるとともに、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キューベ・ミティーク」なども順調に育っています。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、『2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする』という当社独自の取り組みを牽引し、原料へのこだわりを推進しています。

プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。

食品事業では新たに「食品事業部」を立ち上げ、既存の乾燥酵母や酵母エキスに加えて、大麦を活用した健康食品についても新たな商品開発に着手しています。

酒類事業の売上高は1,555億円(前期比72億円、4%減)、営業損失は16億円(前期比59億円減益)となりました。

【飲料事業】

飲料市場は、緑茶、ミネラルウォーターを中心に無糖系飲料が需要を拡大し、総市場は前年同期比103%程度と推定されます。

当社では成長力カテゴリーである無糖系飲料の強化、市場での評価が高まっている炭酸及び果汁カテゴリーでのブランド確立などに取り組みました。

伸長の続く緑茶については、基軸ブランドである「玉露入りお茶」中心に拡販しました。玉露などの高級茶葉に含まれる成分「テアニン」を強化した高付加価値型の商品を投入するなど積極的な取り組みを行いました。各社が緑茶カテゴリーの強化に力を注ぐ中、前年同期を下回る実績となりました。

炭酸及び果汁カテゴリーについては、大人向けの炭酸飲料をコンセプトにした「Sparkling」シリーズや、果実の食感が楽しめるとして好評の「美味しぼり」が支持され、前年同期を大きく上回る実績を上げることができました。また、マスコットキャラクターである「リボンちゃん」をデザインに復活採用した果汁100%飲料「Ribbon」ブランドを発売しました。

飲料事業の売上高は298億円(前期比13億円、4%減)、営業損失は9億円(前期比7億円減益)となりました。

【外食事業】

外食事業では、業態別共通メニューの品質向上と季節感を訴求したおすすめメニューに加え、地域のニーズに即した料理を各店ごとに開発・提供できるという強みを活かした「かわら版メニュー」の提案などにより、競合他社との差別化を推進しました。

その結果、既存店部門につきましては、第1四半期までは天候不順や昨年が閏年であったことの影響を受けましたが、ファミリー客を対象とした連休対策の成果や愛知万博による中部地区店舗の好調などもあり、前年同期に引き続き売上増となりました。

新規出店では、「かこいや」を東京の池袋など3カ所に出店し多店舗化を推進したほか、新業態店舗「海鮮厨房 J's Table (ジエイズテーブル)」を東京の秋葉原再開発エリアに開店するなど6店舗を出店し、売上の拡大を図りました。

一方、ゴルフ場内レストランや老朽化した店舗など16店舗を閉鎖しましたので、当中間期末の店舗数は197店になりました。

外食事業の売上高は124億円(前期比4億円、3%減)、営業利益は0億円(前期比1

億円増益)となりました。

【不動産事業】

不動産業界では、首都圏オフィスビル空室率は改善傾向にありますが、賃料水準は都心の一部を除き、依然として上昇に転ずるまでに至らない状況にあります。

このような中、賃貸オフィスビルや賃貸住宅においては、稼働率・賃料水準の維持・向上に向け、計画的な改修や機能強化に向けた投資を行うとともに、積極的なリーシングを展開しました。また、商業施設を有する「恵比寿ガーデンプレイス」「サッポロファクトリー」においては、各種イベントやフェアを開催するなど、話題性を高め集客力強化に努めました。

不動産事業の売上高は105億円(前期比3億円、3%減)、営業利益は28億円(前期比2億円、8%減)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 当期の概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が38億円となり、主に売掛債権の減少額146億円、未払酒税の減少額172億円の調整があり、31億円の資金増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、183億円の資金減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が26億円である一方、有形固定資産の取得による支出が43億円、定期預金の預入による支出が154億円となったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、258億円の資金減少となりました。これは主に、短期借入金による調達50億円及び長期借入金による調達65億円がある一方、社債の償還による支出が200億円、長期借入金の返済による支出が155億円となったことによるものです。

以上により、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より410億円減少し、176億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 中間	平成16年 中間	平成17年 中間	平成15年 期末	平成16年 期末
株主資本比率(%)	8.9	14.6	15.7	13.9	15.3
時価ベースの株主資本比率(%)	9.7	22.7	34.2	16.6	28.6
債務償還年数(年)	-	32.6	48.3	11.8	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	2.2	1.6	4.2	6.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 通期の見通し

【酒類事業】

酒類事業では、主力のビール事業において、引き続きサッポロビールならではの4価格帯のマーケティングを前面に「ブランドビルディング」を進め、『2006年までに麦芽とホップを100%協働契約栽培にする』という取り組みにより「コーポレートブランドの強化」を図ります。

新ジャンルでは、ドラフトワンにスリムスを加えた両ブランドで、新ジャンルのパイオニアとしての地位を一層強固なものとしていきます。「北海道生搾り」や「サッポロ生ビール黒ラベル」では、「協働契約栽培」への取り組みをCMなどを通じてお客様に訴えていき、当社の原料へのこだわりを引き続き訴求します。

「エビス」ブランドは、“季節と食”をテーマにCMと店頭の連動を図り、ビールの新たなおいしさも提案します。

また、昨年近畿圏で先行発売した缶入り低アルコール飲料「シングルメイド」の『果汁そのものをお酒にする』というコンセプトはそのままに、さらに強力にブラッシュアップした新商品「ザ・フルーツスパークリング」を9月に全国発売します。

国産ワインでは、品質のフラッグシップ「グランポレール」と、トップシェア「うれしいワイン」「クリアドライ」を中心に展開するとともに、健康系市場に投入した「アミノナチュレ」を拡販します。輸入ワインでは、イエローテイルを始めとしたパワーブランドの育成に積極的に取り組みます。

【飲料事業】

昨年の夏は記録的な猛暑であり、本年はこの反動が予想されることから、飲料市場は通期ではほぼ横這いとなるものと見込まれています。

当社では、緑茶カテゴリーの強化のため新商品を発売するとともに、評価をいただいている炭酸、果汁飲料カテゴリーでの一層の存在感確保のため「Sparkling」「美味しぼり」といった定評あるブランドの新商品を投入するなど、下期についても積極的な商品展開を通じて成長をはかっていきます。

【外食事業】

外食事業では、サッポロビール旧埼玉工場跡地に新業態店舗「ピッツァ&パスタ工房ジューオ・パンチェッタ・リボンシティ川口店」を開店するなど、大型店舗を含む新規出店を推進していきます。また、既存店部門の売上増とWeb発注システムの全国展開による仕入れコストの引き下げなどによる収益の向上をはかっていきます。

さらに、食材のトレーサビリティ向上のためのシステム開発を進め、安心・安全・本物志向のメニューを提供することに努めていきます。

【不動産事業】

中核である「恵比寿ガーデンプレイス」と「サッポロファクトリー」では、設備や店舗のリニューアルなど、街や施設の機能・魅力向上をはかるとともに、情報発信力を強化し話題喚起を図り、収益力の向上に努めていきます。

また、銀座7丁目の新規商業ビル建設計画については、平成18年秋の開業を目指します。

以上により、本年通期の業績は、売上高4,620億円(前期比329億円、7%減)、経常利益100億円(前期比80億円、44%減)、当期純利益48億円(前期比1億円、

3%増)となる見通しです。

なお、個別の業績については営業収益32億円、経常利益21億円、当期純利益15億円、配当金については前期と同様1株当たり5円とさせていただく予定であります。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況など(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの売上高は国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によって、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

(2) 特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な事業セグメントは酒類事業であり、平成17年6月期における連結売上高の74.5%を占めています。その中でも、国内ビール事業(ビール・発泡酒・ドラフトワンなど)が売上高・営業利益の大半を占めており、国内ビール事業が、需要が減少する中での競合他社との価格競争、消費者の嗜好の変化、酒税の増税に対応しての商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生などの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えています。予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法や環境・リサイクル関連法規などの法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来にお

いて、現在予測し得ない法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限される可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、商品供給に支障をきたすなどの可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成17年6月30日現在2,657億円（連結ベース）、総資産の48%）。当社グループの金融負債は、経営計画に基づき削減に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(11) 減損会計の適用について

当社グループは、前連結会計年度（平成16年12月期）から減損会計を早期適用し、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。しかしながら、今後、不動産価格の下落や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株)（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、経営指導料及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社の業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 株式価値の希薄化について

当社は、資金調達の目的により、平成6年6月30日に「第3回無担保転換社債」、平成

16年4月23日に「2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行しています。当該社債の転換請求及び新株予約権の行使がされた場合、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平17. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平16. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平16.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	140,912	136,109	4,803	184,109
現金及び預金	33,203	21,982	11,221	58,712
受取手形及び売掛金	65,225	68,061	2,836	79,826
たな卸資産	26,462	27,690	1,227	23,054
その他	16,313	18,635	2,322	22,802
貸倒引当金	292	260	31	286
固定資産	414,092	489,396	75,303	418,002
有形固定資産	346,478	421,305	74,827	351,732
建物及び構築物	220,164	268,905	48,740	223,511
機械装置及び運搬具	48,790	54,833	6,043	51,708
土地	70,248	91,168	20,920	70,353
その他	7,274	6,398	876	6,159
無形固定資産	2,109	2,837	728	2,474
投資その他の資産	68,782	67,900	882	66,651
貸倒引当金	3,277	2,647	630	2,856
資産合計	555,004	625,505	70,500	602,111

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平17. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平16. 6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平16.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	218,048	194,937	23,110	233,614
支払手形及び買掛金	34,864	35,620	755	34,790
短期借入金及び 1年内償還社債	83,949	67,259	16,689	80,608
未払酒税	26,087	28,254	2,167	43,379
賞与引当金	2,181	724	1,456	3,001
預り金	35,252	26,793	8,459	27,447
その他	35,712	36,284	572	44,387
固定負債	249,933	339,452	89,518	276,234
社債	49,720	99,720	50,000	59,720
長期借入金	132,124	169,923	37,799	149,525
退職給付引当金	16,838	16,620	217	16,657
役員退職慰労引当金	197	222	24	215
受入保証金	34,019	36,975	2,955	34,454
その他	17,033	15,990	1,043	15,660
負債合計	467,981	534,390	66,408	509,848
[少数株主持分]				
少数株主持分	-	-	-	-
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本剰余金	36,244	36,240	4	36,241
利益剰余金	1,044	6,314	5,269	8,108
その他有価証券評価差額金	6,605	5,302	1,303	4,803
為替換算調整勘定	298	333	34	385
自己株式	404	240	163	336
資本合計	87,023	91,115	4,091	92,263
負債、少数株主持分及び資本合計	555,004	625,505	70,500	602,111

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	〔平17. 1. 1から 平17. 6.30まで〕	〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕		〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕
売 上 高	208,688	224,302	15,613	494,929
売 上 原 価	143,655	155,399	11,744	339,426
売 上 総 利 益	65,032	68,902	3,869	155,503
販売費及び一般管理費	65,772	62,795	2,977	131,855
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	739	6,107	6,846	23,647
営 業 外 収 益	1,164	1,116	47	2,030
受取利息及び配当金	479	404	75	742
ギフト券損益	162	-	162	221
補助金収入	-	175	175	175
持分法による投資利益	-	-	-	13
その他の収益	522	537	15	878
営 業 外 費 用	2,918	3,924	1,005	7,672
支 払 利 息	1,900	2,579	679	4,863
たな卸資産廃棄損	453	747	293	1,662
持分法による投資損失	69	21	48	-
その他の費用	494	575	80	1,146
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	2,493	3,299	5,793	18,005
特 別 利 益	1,344	846	498	9,894
固定資産売却益	857	283	574	2,409
投資有価証券売却益	391	387	3	454
その他の特別利益	95	175	79	7,030
特 別 損 失	2,730	885	1,844	20,138
固定資産除却損	1,758	536	1,221	3,890
固定資産圧縮損	279	-	279	-
減 損 損 失	22	-	22	6,031
投資有価証券評価損等	329	347	17	641
貸倒引当金繰入損	331	-	331	-
その他の特別損失	8	1	7	9,574
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	3,879	3,260	7,140	7,761
法人税、住民税及び事業税	432	481	49	3,671
法 人 税 等 調 整 額	976	47	1,023	614
少数株主利益又は損失()	-	22	22	61
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	5,288	2,849	8,137	4,643

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平17. 1. 1から 平17. 6.30まで〕	前中間連結会計期間 〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕	増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	36,241	36,231	10	36,231
資本剰余金増加高				
自己株式減少差益	2	8	5	10
資本剰余金 中間期末(期末)残高	36,244	36,240	4	36,241
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	8,108	4,953	3,154	4,953
利益剰余金増加高				
新規連結による 増 加 高	-	125	125	125
新規持分法適用による 増 加 高	-	189	189	189
中間(当期)純利益	-	2,849	2,849	4,643
	-	3,165	3,165	4,958
利益剰余金減少高				
配 当 金	1,775	1,777	1	1,777
連結子会社の決算期変更に伴う 減 少 高	-	26	26	26
中間純損失	5,288	-	5,288	-
	7,063	1,803	5,259	1,803
利益剰余金 中間期末(期末)残高	1,044	6,314	5,269	8,108

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔 平17. 1. 1から 平17. 6. 30まで 〕	前中間連結会計期間 〔 平16. 1. 1から 平16. 6. 30まで 〕	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔 平16. 1. 1から 平16. 12. 31まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△3,879	3,260	7,761
減価償却費	10,974	12,923	25,329
退職給付引当金の増減額(△:減少)	180	△41	148
貸倒引当金の増加額	427	13	251
受取利息及び受取配当金	△479	△404	△742
支払利息	1,900	2,579	4,863
有形固定資産売却益	△857	△283	△2,409
有形固定資産売却除却損	1,758	536	11,479
減損損失	22	-	6,031
投資有価証券売却損益	△382	△387	△451
投資有価証券評価損等	329	347	641
固定資産圧縮損	279	-	-
売上債権の増減額(△:増加)	14,618	5,449	△6,901
たな卸資産の増減額(△:増加)	△3,408	△2,715	1,698
仕入債務の増加額	60	4,025	3,590
未払酒税の減少額	△17,292	△15,438	△312
その他	2,383	△564	△11,241
小計	6,634	9,302	39,738
利息及び配当金の受取額	612	525	713
利息の支払額	△1,968	△2,589	△5,131
法人税等の支払額	△2,172	△1,482	△3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106	5,757	32,242
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△15,465	-	-
投資有価証券の取得による支出	△224	△46	△361
投資有価証券の売却による収入	651	1,068	1,150
有形固定資産の取得による支出	△4,315	△4,730	△7,756
有形固定資産の売却による収入	2,616	1,242	9,423
無形固定資産の取得による支出	△80	△419	△594
長期貸付金の実行による支出	△590	△578	△601
長期貸付金の回収による収入	249	160	4,528
その他	△1,192	△865	47,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,350	△4,169	53,314
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△:減少)	5,000	4,518	△636
長期借入れによる収入	6,500	6,106	6,106
長期借入金の返済による支出	△15,560	△12,095	△33,989
社債の発行による収入	-	20,100	20,100
社債の償還による支出	△20,000	-	△20,000
配当金の支払額	△1,765	△1,760	△1,772
その他	△65	△5,101	△5,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,890	11,768	△35,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	15	△36
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	△41,053	13,371	50,101
現金及び現金同等物の期首残高	58,706	8,455	8,455
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	125	125
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	△0
連結子会社の決算期変更に伴う現金増加高	-	23	23
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,652	21,976	58,706

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(清算による減少 1社)

シャトーレストラン株式会社

(2) 非連結子会社

非連結子会社 株式会社サッポロエネルギーサービスほか

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社の数 4社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社 株式会社サッポロエネルギーサービスほか

持分法を適用していない関連会社 株式会社さいたまアリーナほか

持分法非適用会社の中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料及び販売用貯蔵品

総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

製造用貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」（建物附属設備を除く）、新九州工場は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産は、定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。

なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

外形標準課税制度の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が211百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が211百万円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平17. 6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (平16. 6.30現在)	前連結会計年度 (平16.12.31現在)
1 減 価 償 却 累 計 額	343,897	349,849	337,921
2 担 保 資 産 及 び 担 保 付 債 務			
(1) 担 保 に 供 し て い る 資 産			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,697	1,566	1,548
投 資 有 価 証 券	5,810	5,614	5,081
計	7,507	7,181	6,630
(2) 上 記 資 産 に 対 す る 債 務			
短 期 借 入 金	5,869	14,635	5,399
長 期 借 入 金	29,336	32,206	29,291
計	35,206	46,841	34,690
3 保 証 債 務			
(1) 債 務 保 証	3,082	3,315	3,232
(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット アサンプション契約)に係る偶発債務			
第 1 3 回 無 担 保 普 通 社 債	10,000	-	10,000
第 1 5 回 無 担 保 普 通 社 債	10,000	-	10,000
4 期 末 日 満 期 手 形 の 会 計 処 理	-	-	当連結会計年度末日が金融 機関の休日であるため、当 連結会計年度末日満期手形 については手形交換日に 入・出金の処理をする方法 によっております。このた め、次の当連結会計年度末 日満期手形が当連結会計年 度末残高に含まれておりま す。 受取手形 131 支払手形 0
5 連 結 調 整 勘 定			
固定負債その他に含まれている 連結調整勘定の額	146	205	175

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平17. 1. 1から 平17. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
販売奨励金及び手数料	15,807	17,448	38,895
広告宣伝費	12,314	10,155	18,759
給料手当	8,212	8,574	17,456
賞与引当金繰入額	665	396	2,073
退職給付費用	1,891	1,754	3,503
2 固定資産売却益の内容			
土地	808	167	2,313
その他の	48	116	95
	857	283	2,409

3 減損損失の内容

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (北海道 岩見沢市)	賃貸用飲食店舗	建物	22

賃貸用飲食店舗については、主に各店舗を資産グループとして判断しております。なお、該当物件は収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
サッポロビール(株) 京葉物流センター (千葉県習志野市)	物流倉庫	土地及び建物	2,003
サッポロ流通システム(株) 神戸倉庫 (神戸市須磨区)	賃貸用倉庫	土地及び建物	748
サッポロビール(株) 遊休不動産 (新潟県北蒲原郡)	遊休不動産	土地及び建物	2,501
サッポロビール(株) 賃貸用飲食店舗 (千葉県船橋市 他1店)	賃貸用飲食店舗	建物	179
(株)サッポロライオン他 営業用飲食店舗 (群馬県高崎市 他24店)	営業用飲食店舗	建物 他	599

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

物流倉庫、賃貸用倉庫及び遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,252百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、京葉物流センター 2,003百万円（土地 1,670百万円、建物 332百万円）、神戸倉庫 748百万円（土地 625百万円、建物 122百万円）、遊休不動産 2,501百万円（土地 2,362百万円、建物 138百万円）であります。

賃貸用及び営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（778百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用飲食店舗 179百万円（建物 179百万円）、営業用飲食店舗 599百万円（建物 486百万円、その他112百万円）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、信託銀行による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 〔平17. 1. 1から 平17. 6.30まで〕	前中間連結 会計期間 〔平16. 1. 1から 平16. 6.30まで〕	前連結会計年度 〔平16. 1. 1から 平16.12.31まで〕
現金及び預金勘定 流動資産その他 (有価証券)	33,203 133	21,982 30	58,712 35
計	33,336	22,013	58,748
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,551	6	6
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券	133	30	35
現金及び現金同等物	17,652	21,976	58,706

(リース取引及びデリバティブ取引)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平17.6.30現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	14,717	25,893	11,175
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	8	9	1
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	158	38
合 計	14,846	26,062	11,216

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平17.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	140
(2) 子会社及び関連会社株式	1,333
(3) そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,419
非公募の内国債券	133
そ の 他	1,334

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平16.6.30現在		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	15,047	24,067	9,019
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	8	9	1
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	135	16
合 計	15,175	24,213	9,037

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平16.6.30現在	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,311
(3) そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,604
非公募の内国債券	171
そ の 他	1,000

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平16.12.31現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	15,004	23,186	8,182
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	8	9	1
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	119	144	24
合 計	15,132	23,341	8,209

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平16.12.31現在	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,352
(3) そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,372
非公募の内国債券	171
そ の 他	1,342

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (平17.1.1から 平17.6.30まで)												
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 事	動 産	産 業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高													
(1) 外部顧客に対する売上高	155,550		29,867		12,446		10,572		251	208,688		-	208,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,337		119		-		1,058		9	3,523	(3,523)		-
計	157,887		29,986		12,446		11,631		260	212,212	(3,523)		208,688
営 業 費 用	159,525		30,974		12,423		8,784		322	212,029	(2,602)		209,427
営業利益又は営業損失()	1,637		987		23		2,846		61	182	(921)		739

(単位：百万円)

摘 要	前中間連結会計期間 (平16.1.1から 平16.6.30まで)												
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 事	動 産	産 業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高													
(1) 外部顧客に対する売上高	162,792		31,252		12,882		10,918		6,455	224,302		-	224,302
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,405		110		-		2,565		14	5,095	(5,095)		-
計	165,198		31,363		12,882		13,484		6,469	229,397	(5,095)		224,302
営 業 費 用	160,931		31,647		13,000		10,390		6,602	222,573	(4,378)		218,195
営業利益又は営業損失()	4,266		284		118		3,093		132	6,824	(717)		6,107

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 (平16.1.1から 平16.12.31まで)												
	酒 事	類 業	飲 事	料 業	外 事	食 業	不 事	動 産	産 業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高													
(1) 外部顧客に対する売上高	364,585		69,323		26,610		22,505		11,904	494,929		-	494,929
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,985		262		-		4,931		36	10,216	(10,216)		-
計	369,570		69,586		26,610		27,437		11,941	505,146	(10,216)		494,929
営 業 費 用	350,759		69,120		26,382		21,464		12,205	479,932	(8,650)		471,281
営業利益又は営業損失()	18,810		466		228		5,972		264	25,213	(1,565)		23,647

(注) 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒 類 事 業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲 料 事 業	飲料水
外 食 事 業	ビヤホール・レストラン
不 動 産 事 業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
そ の 他	スポーツ施設等

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」にはホテル事業を含んでおります。
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、当中間連結会計期間は982百万円、前中間連結会計期間は814百万円、前連結会計年度は1,751百万円であります。これは、持株会社である当社で発生した費用のうち、事業会社管理・運営に係わる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
酒 類 事 業 (ビール・発泡酒等)	433,448	6.0
酒 類 事 業 (ワ イ ン 等)	8,349	6.0
飲 料 事 業 (飲 料)	18,833	7.8

2 受注実績

当グループでは受注生産を行っておりません。

3 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
酒 類 事 業	155,550	4.4
飲 料 事 業	29,867	4.4
外 食 事 業	12,446	3.4
不 動 産 事 業	10,572	3.2
そ の 他 の 事 業	251	96.1
計	208,688	7.0



平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 5 日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
コード番号 2501

上場取引所 東 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sapporoholdings.jp>)

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 村上 隆男
問合せ先責任者 役職名 取締役 経営戦略部長 氏名 持田 佳行 TEL (03)5423-7407
決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 5 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 — 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 6 月中間期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	1,541	△5.0	331	△58.9	1,098	△31.1
16 年 6 月中間期	1,622	△99.1	807	—	1,594	—
16 年 12 月期	3,242		1,411		3,022	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	690	△55.4	1.94	
16 年 6 月中間期	1,546	—	4.35	
16 年 12 月期	2,035		5.73	

(注)①期中平均株式数 17 年 6 月中間期 355,037,429 株 16 年 6 月中間期 355,384,923 株
16 年 12 月期 355,314,110 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	0.00		—	
16 年 6 月中間期	0.00		—	
16 年 12 月期	—		5.0	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 6 月中間期	379,793		111,056		29.2	312.85		
16 年 6 月中間期	452,255		111,716		24.7	314.40		
16 年 12 月期	409,281		112,038		27.4	315.50		

(注)①期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 354,987,618 株 16 年 6 月中間期 355,336,690 株
16 年 12 月期 355,117,445 株

②期末自己株式数 17 年 6 月中間期 1,191,867 株 16 年 6 月中間期 842,795 株
16 年 12 月期 1,062,040 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		3,200	2,100	1,500	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 23 銭

※ 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 12 ページを参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平17.6.30現在)	前中間会計期間末 (平16.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平16.12.31現在)
[資産の部]				
流動資産	83,611	93,205	9,593	106,813
現金及び預金	30,262	17,359	12,902	54,402
営業未収入金	280	298	18	361
関係会社短期貸付金	42,747	72,924	30,176	45,764
その他の	10,321	2,621	7,699	6,284
固定資産	296,182	359,050	62,868	302,468
無形固定資産	24	24	0	24
投資その他の資産	296,158	359,025	62,867	302,443
関係会社株式	98,488	104,338	5,850	98,488
関係会社長期貸付金	186,166	243,440	57,274	193,008
その他の	11,504	12,081	576	11,838
貸倒引当金	-	834	834	891
資産合計	379,793	452,255	72,461	409,281

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平17.6.30現在)	前中間会計期間末 (平16.6.30現在)	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平16.12.31現在)
[負債の部]				
流動負債	84,791	69,781	15,010	86,412
短期借入金	52,659	45,572	7,086	39,670
1年内に償還する社債	30,000	20,000	10,000	40,000
賞与引当金	74	7	66	110
その他	2,058	4,200	2,142	6,631
固定負債	183,945	270,758	86,812	210,830
社債	10,000	60,000	50,000	20,000
転換社債	19,720	19,720	-	19,720
新株予約権付社債	20,000	20,000	-	20,000
長期借入金	130,601	167,560	36,959	147,582
退職給付引当金	3,467	3,272	194	3,339
役員退職慰労引当金	96	110	14	110
その他	60	93	33	77
負債合計	268,737	340,539	71,802	297,243
[資本の部]				
資本金	43,831	43,831	-	43,831
資本剰余金	36,497	36,491	5	36,494
資本準備金	36,488	36,488	-	36,488
その他資本剰余金	8	2	5	5
利益剰余金	29,348	29,944	596	30,434
利益準備金	6,754	6,754	-	6,754
任意積立金	19,339	19,339	-	19,339
中間未処分利益	3,255	3,851	596	4,341
その他有価証券評価差額金	1,784	1,689	94	1,615
自己株式	404	240	163	336
資本合計	111,056	111,716	659	112,038
負債・資本合計	379,793	452,255	72,461	409,281

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減	前事業年度の 要約損益計算書
	[平17. 1. 1から 平17. 6.30まで]	[平16. 1. 1から 平16. 6.30まで]		[平16. 1. 1から 平16.12.31まで]
営業収益	1,541	1,622	80	3,242
事業会社運営収入	1,489	1,310	179	2,930
関係会社配当金収入	52	312	259	312
営業費用	1,209	814	394	1,831
一般管理費	1,209	814	394	1,831
営業利益	331	807	475	1,411
営業外収益	2,471	3,389	918	6,370
受取利息及び配当金	2,369	3,297	928	6,257
その他の収益	101	91	10	112
営業外費用	1,704	2,602	897	4,759
支払利息	1,697	2,338	640	4,423
その他の費用	7	264	257	335
経常利益	1,098	1,594	495	3,022
特別利益	79	470	390	470
投資有価証券売却益	79	355	276	355
その他の特別利益	-	114	114	114
特別損失	-	-	-	1,594
その他の特別損失	-	-	-	1,594
税引前中間純利益	1,177	2,064	886	1,899
法人税、住民税及び事業税	1	471	472	81
法人税等調整額	488	46	442	217
中間純利益	690	1,546	856	2,035
前期繰越利益	2,565	2,305	260	2,305
中間未処分利益	3,255	3,851	596	4,341

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 … 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ取引の評価方法 … 時価法
3. 固定資産の減価償却方法
無形固定資産は、定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。
5. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。
なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。
6. ヘッジ会計の方法
借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

追加情報

外形標準課税制度の導入

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。

この結果、一般管理費が34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が34百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1. 担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産 投資有価証券	328 上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券5,481百万円を担保に提供しています。	383 上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券5,231百万円を担保に提供しています。	328 上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,752百万円を担保に提供しています。
(2)上記資産に対する債務			
1年内に返済する長期借入金	5,684	14,450	5,214
長期借入金	29,064	31,748	28,926
計	34,748	46,198	34,140
2. 偶発債務			
(1)債 務 保 証	4,240	5,197	4,606
(2)社債の債務履行引受契約(信託型ネットアソシエーション契約)に係る偶 発 債 務			
第13回無担保普通社債	10,000	-	10,000
第15回無担保普通社債	10,000	-	10,000
3. 消費税等の取扱い	未払消費税等は流動負債「その他」に含めて表示しております。	未収消費税等は流動資産「その他」に含めて表示しております。	—

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間 〔 平17. 1. 1から 平17. 6.30まで 〕	前中間会計期間 〔 平16. 1. 1から 平16. 6.30まで 〕	前事業年度 〔 平16. 1. 1から 平16.12.31まで 〕
1. 減価償却実施額 無形固定資産	1	0	1

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。